

「WTOは平成の黒船だ」(協同組合通信/金曜論弾) 15.02.21

WTO東京会議は、150年振りの平成の黒船。米豪を中心とする急進派から我国に示された、待ったなしのモダリティー一次案。

ペリー提督に代わってハービンソン議長の登場。奇しくも霞ヶ関は寒い雨が降りそぼり、桜田門の雪を想わせ前途多難。

関税で米作中心の農業への保護政策と補助金行政のつけが問われている。税金が生きない休耕田等は即刻廃止。

地産地消を唱えるなら、外米に対する価格競争を勝ち抜く商品作りが原点。

農業漁業は、保護行政に甘えた農協・漁協任せの組合型から、自己責任による消費者に顔の見える経営改革の気概が第一。

捲土重来の食品会社と知恵を絞る事。生産者名入り農作物や製品が、スーパーの店頭・私設市場の常識がヒント。

自らの作物や漁獲物に誇りを持ち、消費者ニーズを真剣に受け止め、生産、市場、流通・小売りまで正確な情報の入手と的確な判断が必要。

幸い命の原点、食物に安全・安心を求める国民意識は定着。これを正しく理解し、期待に応え得る生産流通の再構築を、即時実施することが唯一無二の生き残り条件。選択肢はない。

世界有数の経済水域と豊穡な水産資源もある。漁業は従事者の高齢化と若者不在、発展途上国との価格競争で、既に衰退の兆し。優秀な海の男と女がいる今。後継者育成と雇用対策の一大事業を実施する秋。

情報化を拒み現状認識できない単協幹部は退場。言い訳の中高年を叱咤し、現場から施策と情報公開の本気の取組。

米豪案には首肯できないが、一方で貿易・流通の常識だ。国民に対し、トレサビリティ、使用農薬等今まで伏せてきた問題山積。正しい情報公開のもと、我国食品が安全・安心かつ、風土にあった健康生活と地域の活性化と雇用に貢献できる事を具体的に示す事。

米国から無定見で輸入したファーストフードが、安直で不健康な事は新聞記事で明白。グルメに奢った食習慣の改革も必須だ。

農水省は率先し、e-japan構想の旗を立て、農家・漁師と一丸となり、国民に対し、生物系資源の持続的な利用と供給に向け具体的対策を実施すること。

この推進のために、持てる微力と方策がある。

( 気象情報システム株式会社 高津敏 )